

北海道総合開発計画の意義等

・北海道開発の基本的意義：**北海道の資源・特性を活かして国の課題解決に貢献**

・第8期北海道総合開発計画

人口減少・高齢化の急速な進展

生産空間(※)の維持が困難になるおそれ

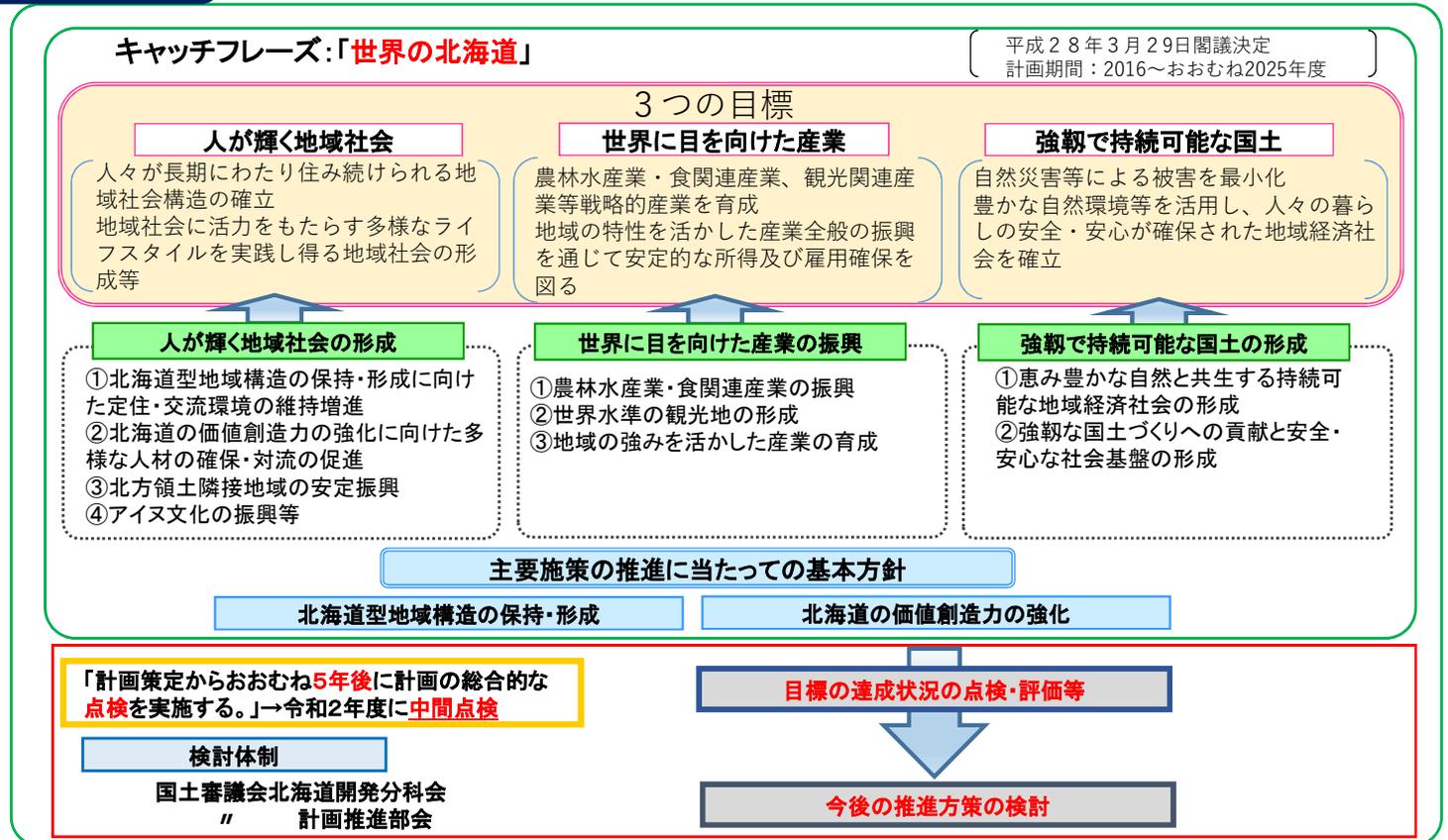
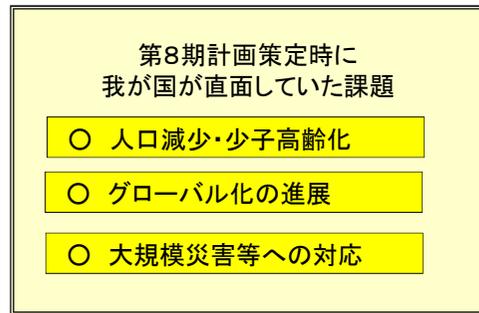
本格的な人口減少時代にあっても活力を失うことなく人々が豊かな暮らしを送ることができる地域社会の先駆的形を成を図る。

計画策定からの10年：

「生産空間のサバイバル」、「地域としての生き残り」を賭けた重要な期間

※生産空間：主として農業・漁業に係る生産の場を指す。生産空間は、生産のみならず観光その他の多面的・公益的機能を提供している。

第8期北海道総合開発計画の内容・中間点検の進め方等



○調査審議事項

- ①第8期計画の施策の点検：施策の進捗状況を把握、目標の達成状況を評価し、課題を明らかにする
- ②今後の推進方策：近年の社会経済情勢及び①を踏まえ、2021(令和3)年度以降の推進方策を検討する

※数値目標については、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を分析した上で、改めて整理

(参考)第8期北海道総合開発計画の推進について《計画のポイント等》

- 第8期計画のポイントは、北海道の強みである「食」と「観光」を戦略的産業として位置付け、食と観光を担う「生産空間」を支えながら、「世界水準の価値創造空間」の形成を目指すこと。
- 社会や時代の要請を踏まえ、「世界水準の観光地の形成」「食料供給基地としての持続的発展」等に重点的に取り組む。
- 計画を効果的に推進するため、目指す姿や行動の指針となる数値目標を念頭に置き、それを実現するための課題を明らかにする。また、これらを関係者と共有し、施策を推進する。

北海道の現状

◎北海道は我が国の食料供給基地

食料自給率：206%（全国38%）（H29概算値）

全国1位の生産量の主な農水産物（H30）

- ・ほたてがい：38.8万t（全国の81%）
- ・ばれいしょ：174万t（77%）
- ・生乳：397万t（54%）

【例：別海町】

- ・東京23区の2倍の面積
- ・人口1.5万人
- 約500万人分の生乳を生産

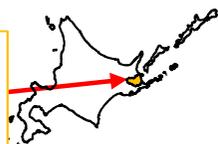
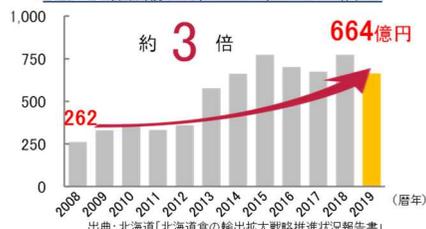


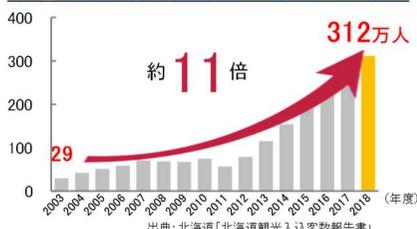
図1

◎食の輸出、外国人観光客も増加傾向

道産食品輸出額：11年で約3倍に



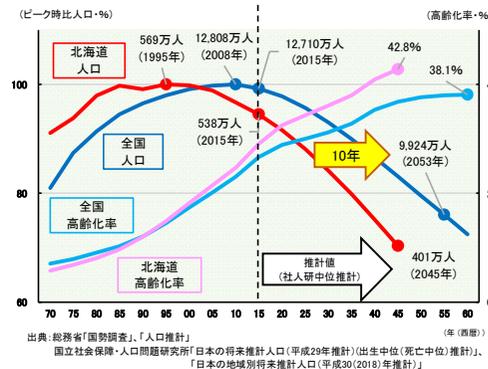
来道外国人旅行者数：15年で約11倍に



課題

◎北海道の人口減少は全国よりも10年程度先行

全国よりも10年先んじて人口減少が進展



◎本州等とは距離感の異なる広域分散型社会

北海道の広さ



※ 最寄り都市までの平均道路距離は、全国の2倍以上

図2

第8期の北海道の戦略

「食」「観光」が戦略的産業

人口減少時代にあっても、

- ・世界と競争し得るポテンシャルがある
- ・アジアなど世界の市場が拡大傾向

農林水産業、観光等を担う**「生産空間」**を支え**「世界の北海道」**を目指す

計画（2016～概ね2025年度）の重点的取組
[数値目標の達成に向けた課題の抽出・共有]

社会や時代の要請を踏まえ
着実に計画を推進

「観光先進国」実現をリードする世界水準の観光地の形成

食料供給基地としての持続的発展

食と観光を担う**「生産空間」**を支える取組

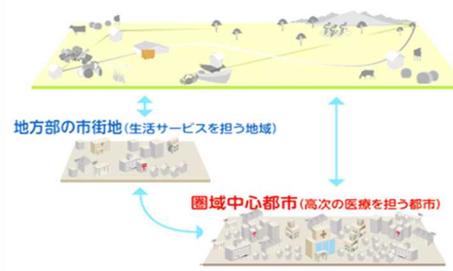
北海道型地域構造の保持・形成

強靱で持続可能な国土の形成

人流・物流ネットワークの整備

(参考)

生産空間（農林水産や観光等を担う地域）



北海道型地域構造（基礎圏域）～頼り頼られる3つの層

◆ 目標の達成状況に係る評価及び課題 ◆

施策の推進状況及び数値目標を踏まえ、総合的に目標の達成状況を評価し、課題を抽出

目標① 人が輝く地域社会

【北海道型地域構造の形成】

評価 「生産空間」の維持・発展のため、交通ネットワークの整備等や基幹産業の振興が図られており、農業や漁業従事者所得は維持あるいは増加傾向。また、モデル圏域においては、課題解決の取組が開始されている。

課題 地方部に住み続けられるよう、基幹産業の振興、生活の利便性を高め、地域の魅力を向上させることが必要。このため、他地域への波及も見据え、モデル圏域における取組の重点化が必要。

【多様な人材の確保・対流促進】

評価 体験移住等の受入環境整備が進展し、活動人口は着実に増加。

課題 地域の活動人口の増加及び地域で活発に取り組む人材の発掘・育成、取組支援等環境づくりの更なる強化が必要。

【北方領土隣接地域】

評価 振興計画に基づく施策の実施により、安定した地域社会の形成に寄与。

課題 水産業の低迷等、地域経済は依然として厳しい。

【アイヌ文化の振興等】

評価 アイヌ施策推進法に基づく交付金制度等を通じて、総合的・効果的に推進。ウポポイは、2020年7月に開業。

課題 ウポポイの運営に当たり、感染症の拡大予防策を適切に講じながら、広報活動やコンテンツの充実等の取組を推進することが必要。

目標② 世界に目を向けた産業

【農林水産業・食関連産業】

評価 農地の大区画化等、農林水産業のイノベーションを推進。農業産出額目標は達成し、我が国の食料供給に貢献するも、米・いも類等の生産量は減少。

サプライチェーンの強化等を推進し、食料品製造業出荷額は目標に近づいているが、付加価値率は依然として低い。道産食品輸出は水産物・水産加工品に依存しており、輸出額目標までは開き。

課題 顕在化する労働力不足は解消されておらず、経営形態の革新等、農林水産業のイノベーションを加速化し、食料供給力の向上を図ることが必要。また、「食」の高付加価値化と競争力強化を図り、輸出品目の多様化による輸出額の増加に取り組むことが必要。

【観光】

評価 来道外国人旅行者の受入環境整備、ドライブ観光など北海道イニシアティブを発揮した取組を強力に実施した結果、来道外国人旅行者数は2015年から2018年で1.6倍に増加し、訪日外国人旅行者の9.6%（2018年）が北海道を訪問するなど、我が国全体の外国人旅行者数の増加に貢献。

課題 外国人旅行者の地方部への誘客や季節較差の平準化等のため、受け入れ環境の整備や、地方部（生産空間）の資源・特性を活かした多様な観光メニューの一層の充実を図ることが必要。

【地域の強みを活かした産業】

評価 首都圏等との同時被災リスクの低さ・冷涼な気候といった地理的・気候的な北の優位性の観点から、道外のICT産業の誘致等は着実に増加。苫小牧東部地域でも、新たに食関連産業の創出や再生可能エネルギーの活用等が進展。利便性の高い物流ネットワークの形成により、企業立地・製造品出荷額が増加。

課題 北海道の強みを活かした生産空間の維持・発展を図るための戦略的産業の振興や、産業集積の活用等を通じて地域全体の雇用創出力の強化が必要。

数値目標	基準値	現状値	目標値
農業産出額	11,110億円 (2014)	12,593億円 (2018)	12,000億円 (2025)
食料品製造業出荷額	19,846億円 (2014)	21,752億円 (2017)	22,000億円 (2025)
道産食品輸出額	663億円 (2014)	664億円 (2019)	1,500億円 (2025)

出典：農業産出額は「生産農業所得統計」（農水省）、食料品製造業出荷額、道産食品輸出額は「工業統計調査」（北海道）

数値目標	基準値	現状値	目標値
来道外国人旅行者数	190万人 (2015)	298万人 (2018)	500万人 (2020)
外国人宿泊客延数の地方部割合	27.4% (2015)	27.7% (2017)	36% (2020)
客室稼働率の季節較差(季節平準)	1.72倍 (2015)	1.53倍 (2018)	1.4倍 (2020)

出典：来道外国人旅行者数、外国人宿泊客延数の地方部割合は「北海道観光入込客数調査報告書」（北海道）、客室稼働率の季節較差は「宿泊旅行統計調査」（観光庁）

目標③ 強靱で持続可能な国土

【強靱化】

評価 「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」等により河川、道路及び港湾等の重要インフラの機能を強化。

住民の防災意識の向上に取り組み、地域の防災力向上の取組が進展。社会資本の老朽化対策については、国管理施設等の点検を概ね完了。

数値目標	基準値	現状値	目標値
防災体制を強化し住民の意識向上に取り組んだ市町村の割合	28% (2016年度)	95% (2019年度)	100% (2020年度)

出典：北海道局調べ

課題 気候変動に伴う災害の激甚化、頻発化、切迫する巨大地震・津波への懸念や、積雪寒冷地特有の課題を踏まえ、防災・減災、国土強靱化のための取組を強力に推進することが必要。また、今後も社会資本の老朽化が加速的に進行。

【持続可能な地域社会】

評価 釧路湿原の河道の蛇行復元等による自然再生の取組、家畜排せつ物の有効活用、建設現場のCO₂削減の取組等が進展。

北海道の全発電電力量に占める再生可能エネルギー導入率が国の目標（22～24%）を上回っている。



出典：資源エネルギー庁「電力調査統計」、総合エネルギー統計から北海道局作成

産学官金連携のプラットフォームにより水素による余剰電力の利用促進等の普及啓発が図られている。

課題 自然環境の更なる保全・多様な機能の活用が必要。また、北海道胆振東部地震後の全道ブラックアウトを踏まえ、再生可能エネルギーを活用した強靱化の検討が必要。

◆今後の第8期計画の推進について(重要施策の概要)◆

- 感染症による我が国経済への被害は甚大で、極めて厳しい状況。感染拡大防止と社会経済活動の両立を図ることが必要。
- 感染症の影響を受けても、「食」や「観光」の分野の北海道の強み、北海道の魅力が失われたわけではない。
- 時機を逸することなく施策を進め、ポスト・コロナの新しい日常を先導する地域を創る。

人が輝く地域社会

◎ 分散型の国土づくりを先導していくため、北海道型地域構造の保持・形成に係る取組を加速

○自然環境が有する多様な機能を活用し、**強靱で自律的な生産空間を構築**。移住者や長期滞在者等の受け入れの強化や働く機会・場の創出。

○高規格幹線道路、港湾、空港の整備等により、**拠点間の人流・物流の連携を確保**。

○拠点から住居や生産の場までのアクセスに新たなモビリティサービスを活用するなど**スマートシティの構築につながる取組を促進**。

○「道の駅」等の**公的施設を日常生活や地域経営の拠点とする**取組に合わせ、Society5.0の実現に対応した**情報通信基盤を整備**するとともに、災害時にも活用可能なエネルギーシステムを構築し、**暮らしの魅力や働く機会を創出**。

○地域の魅力を磨き、活動人口の増加に資する**地域づくり人材の育成・支援を強化**。

○活動人口の受入環境整備を促進。

○北方領土隣接地域の振興。

○アイヌ施策の総合的な展開。

世界に目を向けた産業

◎ 我が国の食料安全保障を支えるイノベーションを加速

○農地の大区画化等の基盤整備と安定的なサプライチェーンの構築等により**北海道農業のポテンシャルを最大限に発揮、食料供給力を強化**。

○農林水産業のスマート化を加速して作業の省力化による**労働力不足への対応、生産の最適化等を促進**。フードチェーンのデータ連携を新たに促進。

◎ 国内外の新たな観光需要を取り込んだ観光の活性化

○国内外の感染症の状況を見極めつつ、**国内旅行とインバウンドの両輪**により、オール北海道で**世界水準の観光地を目指す**。

○7空港一括運営を活かし、関係者が連携した**2次・3次交通の強化**等による観光客の地方部への分散・周遊の取組を推進。

○**地域資源を最大限活用した多様な観光メニュー**のより一層の充実。

◎ ポスト・コロナを見据えた産業立地・振興等の促進

○道内産業の更なる育成及び地域のポテンシャルを十分に発揮させるために、基盤整備を含めた**物流機能の強化**を推進。

○**首都圏において地方移住への関心が高まっているこの機を捉え、北海道で働くことの魅力や優位性を発信**するなど、更なる企業立地・振興に向けた取組を促進。

強靱で持続可能な国土

◎ 激甚化・頻発化する災害への対応/冬期複合災害への備え

○**北海道胆振東部地震からの復旧・復興**を推進。
○将来の気候変動の影響を評価し、**治水計画等を気候変動を考慮したものに見直し**。

○河川管理者等の対策に加え、あらゆる関係者が流域全体で取り組む**「流域治水」へ転換**。

○**切迫する日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震・津波、火山噴火等の大規模自然災害への対策を推進**。

○冬期の巨大地震・津波など**冬期複合災害発生時の被害を最小限に抑える対策を推進**。

○上記を踏まえ、防災・減災、国土強靱化の**ハード・ソフト対策を地域と連携して推進**。

○**戦略的なインフラ老朽化対策として、予防保全への本格転換**、新技術の活用による**点検の高度化・効率化**等を推進。

○社会資本整備の**担い手の確保・育成**を推進。

◎ 環境保全・再エネの利活用の着実な推進

○**社会資本整備や土地利用においてグリーンインフラの取組**を推進。

○スマートシティの構築を目指し、再生可能エネルギーの利用促進を図りつつ、強靱な**地域分散型エネルギーシステムの構築**に向けた取組を関係機関が一体となって推進。

* 上記の他、第8期計画に掲げる施策を引き続き着実に推進。